



Title	経済政策論の位置づけのために
Author(s)	前川, 忠良
Citation	経営と経済, 48(2), pp.1-21; 1968
Issue Date	1968-07-31
URL	http://hdl.handle.net/10069/27768
Right	

This document is downloaded at: 2018-02-25T05:41:44Z

經濟政策論の位置づけのために

前川忠良

序

經濟政策論の位置づけという問題は、経済学における基本的問題であり、多くの議論が展開されて来たことも事実である。しかし、われわれが充分納得出来る位置づけがなされているかどうかについて、いろいろ疑問を提出することもできる現状である。こゝで取上げようとするマルクス経済学においても同様であり、經濟政策論は、宇野理論といわれるものにせよ、正統派と主張する立場にせよ、必ずしもわれわれを納得させるものとは限らない。こゝでは寧ろ極めて少数と考えて良いところの、經濟政策一般論という立場から一つの試論を展開しようと考えらる。

われわれが、少し変った立場からマルクスの發展を志すとき、マルクスの名を用いなければ、マルクスを盗むものといわれ、マルクスの名を用うれば、マルクスをかたるものと非難を受ける場合がある。

マルクスも永遠の未完の中にその生涯を閉じた。彼は多くの作品、労作を残したが、その生涯の目的となった「資本論」さえ未完成であった。しかし、彼の諸著作の中には、未完のまゝに多くの暗示を見る。われわれはその諸著作から多くの異った解釈を導き出すことができる場合がある。従って、その解釈の相異によって、いろいろの主張が行われるのも当然であり、かつそのことが諸資料のより精密な研究をよび、マルクス経済学の發展に貢献したことも事実である。それらの研究方法がより科学的と主張するならば、それも可能であろう。そしてまたその方法がマルクス

学界の主流を構成し、その精密化、具体化が行われてきたと考えられる。

しかし一方、その方法ではマルクスのすべてをとらえることができないのではないかと疑問をもつことができる。マルクスのすべてを知ろうとすることは、もともと不可能なことである。しかし、マルクスが明らかにした部門についてのみの研究の精密化は、マルクスを明らかにすることには当然のことながら不十分であろう。

マルクスの思想の全面的な展開や、具体化のためには、マルクスが単に暗示するにとどめて、われわれに明示しなかつた部分について検討する必要がある。それは、マルクスであるという主張と同時に、マルクスでないと非難を受ける冒険が必要であろう。マルクス主義は決してマルクスによって固定化されたものではなく、発展し、具体化されてゆくものである。

本論では、マルクスの「資本論」に対して、経済政策論はどういう関係に置かるべきかと云う問題意識を中心とするものであり、従って、政策論の位置づけという問題は、「資本論」をどう理解するかということに非常に関連する問題であつて、こゝでも「資本論」をどう理解するか、またはマルクスの体系をどう理解するかということが中心テーマとならざるをえない。従って、経済政策論の内容についても、比較的簡単にとりあげるにとどめる。

一、マルクスの幾つかの思考方法

マルクスは経済学の方法について、「経済学批判序説」、「資本論」その他いわゆるプランを残しているが、世界経済論、経済政策論等の方法については、明確な形で展開された叙述はないといえる。一般に「資本論」の具体化という問題意識から、「経済学批判序説」などを基準とし、「資本論」の解釈に重点がおかれているが、こゝではそれらについての論評ではなく、むしろマルクスの全体を貫いている基本的思考方法を積重ねることによって経済政策論

を考へることとなる。

従つて、先づマルクスの基本的な幾つかの思考方法をみよう。

(I) 一般の問題として、社会科学を基礎づける哲学の問題がある。

マルクスは、人間社会もまた自然の発展と云う限りにおいて、自然法則と社会法則との同一性を主張した。しかし同時に、社会が自然の特殊な発展形態であるという意味において、自然法則と社会法則との異質性を認めていたことも当然である。質、量という極めて抽象された次元にまでさかのぼれば、その二つの運動は同一性としてとらえられることは当然であるが、自然が無限の歴史を持つのに対し、人類史というものはほんの一時点にすぎないだろう。その意味では逆に、人類史から自然を見たならば、一時点としての自然は、「かわらないもの」と考へることができる。換言すれば、無限の発展としての自然から見た場合には、静止の一時点にすぎないかも知れない人類社会史を、歴史的に発展としてとらえることは、自然を静止の時点においてとらえるということである。人間が対面する自然は、数万年以前も、現代も変りはない。H₂Oと云う水の成分に変化があるわけではない。たゞ、人類の自然に対する認識の発展が、研究成果とその継承の中に見られるにすぎない。

しかし、社会科学で対象とするものは、無限の自然の極めて一部にすぎない人類史という特殊性であるのみならず、こゝで問題とする経済政策論とは、マルクス「資本論」とか、わりあう限り、更にその特殊な段階としての資本主義に限定されるということである。

マルクス主義哲学界に於ける「認識論」「実践論」「矛盾論」「自由論」等には、ヘーゲルの觀念弁証法的考へや、また自然弁証法的考へ方が強く影響している。具体的には「疎外論」や「自由論」などに現われる。欧州近代哲学が主体と客体、人間と自然との関係において考察され、人間と人間の問題については必ずしも充分であるとは考へられない。む

しろ、自然法則と社会法則との混同の上に、社会の運動の特殊性を見落している傾向がある。従って、哲学界に於ける最も根本的な問題点の一つは、「概念論」であると考えられる。

マルクスは、自然界の運動と人間社会の運動を区別した。すなわち、自然界に内在する矛盾と社会内矛盾との区別と同一性を明らかにし、資本主義社会に於ける矛盾を、「資本論」に於て表現した。

一般に「論理学」が無矛盾をもって論理とし、ヘーゲルの概念もまた、その運動、発展の結果、完成されたものとしての、歴史の静止の時点においてとらえられる。

マルクスの論理学は「資本論」という名の論理学を残したといわれる事實は、「概念」の内容とは実は論理であるように、「資本」の概念内容は「資本論」の論理内容であることに他ならない。しかし、「資本論」という概念規定は、歴史の静止の時点においてとらえられた、単なる無矛盾の論理ではない。「資本論」は資本という社会的概念規定として、自然的概念と明確な区別の上に展開されている。

(II) マルクスは社会を土台、上部構造の關係においてとらえ、経済的諸問題を土台として基礎づける。

マルクスは「ドイツ・イデオロギー」において、その社会学の大綱を暗示した。簡単にいえば、物質的欲望(食欲)、欲望の充足が生み出す新たな欲望(人間的欲望)及び性欲は、歴史の前提であると同時に、社会の、従ってまた人間個々人の三つの契機である。またそれは、表現をかえれば、生産力、社会状態、意識の三つの契機としてとらえられる。しかし、マルクスが「ドイツ・イデオロギー」的社会的見地から、「経済学批判序説」を経て抽象された「資本論」では性欲は捨象された。マルクス以後、性欲の問題は、フロイドの自然科学的、心理学的展開が行われたのみで、社会科学の展開は試みられなかった。エンゲルスの「家族、私有財産、国家の起源」においてさえ、マルクスの社会学の体系を充分展開することは出来なかった。

マルクスは人間社会を基本的に性欲と食欲との発展に於ける矛盾の關係として暗示した。このような表現は誠に唐突に思われるかも知れないので、譬喩的表現を行えば、性欲と食欲の矛盾の關係とは、家族と社会の關係であり、血族共同体と利益共同体の關係であり、精神乃至愛と物質の關係であろう。社会学的分析から性欲が捨象されることによって、経済学においては、社会の経済單位が個人として理解されているにも拘らず、現実の社会は家族を經濟單位とされていることから理解されよう。

従つて、マルクスは人間社会の歴史を經濟的發展として基礎づけた。マルクスは社会科学を確立する過程において、何故性欲を捨象したのか。それは社会科学がその歴史の把握に於て初めて明らかにされるものであつたからである。このことは、發展としての歴史は物質的生産以外ないと理解することが出来るからである。

性欲、愛を基盤とする人間性については、例えばキリストの人間の偉大さは、現代世界にどれだけ普遍的でありうるのか。性愛、肉親愛、人類愛としての人間の自己犠牲愛への發展は、人間の動物的次元を自己否定し、その自己完成にすゝむ。

しかし、それは、物質的生産技術の如く、歴史に於て必ずしも繼承されるものではなく、人間的な偉大さは人間個人の一生の發展において、經驗と社会的教育によつて實現される可能性にすぎない。こゝに發展としての歴史法則と歴史事実を区別し、歴史科学としての経済学が、社会科学の根幹としてあらわれることが明らかとなる。

マルクスが経済学においてとらえる自然的側面と社会的側面の二側面論は、社会学的見地からは、食欲と性欲との二側面としての土台を構成すると考えることができる。

マルクスは譬喩的表現として、土台、上部構造論を展開した。こゝにおいては既に、性欲の問題は捨象されているものと考へなければならぬ。同様に、上部構造としてのイデオロギー諸形態とは、經濟的なものに規定されたもの

に限定される。イデオロギー諸形態としてとらえられる宗教、芸術等は、むしろ性欲的土台に規定される側面をより多く内包しているだろう。

マルクスが社会科学を發展としての歴史において、すなわち經濟學としてとらえたことは、同時に、その抽象の、従つて認識の方法が歴史的でなければならぬ理由である。自然科学においては、自然が不変なものとしての前提において、かつ不変である限りにおいて、その法則認識は実験によつて可能であるのに対し、社会科学における法則把握は、社会的現実からの抽象以外にない。かつ社会科学として、歴史的發展として把握するためには、歴史的抽象が同時に必要であらう。われわれが歴史をたどる時、そこに發展を見うるのは、物質的發展であり、特に現代を貫くものは商品生産の發展以外にない。

(Ⅲ) マルクスは資本主義社会を商品生産の發展の結果としてとらえるが、社会の發展もまた自然法則としての物の發展として、従つて、商品生産社会では社会的物としての商品發展の必然性としてとらえる。その限りにおいて、社会科学としての客観性を主張する。具体的、歴史的には人間疎外論として、論理の前提としては物神性をおく。

この際用いられる自然法則とは、自然一般とは異つた意味内容を持ち、むしろ人間社会の欲望法則としてとらえられる性格のものであらう。その結果必然化する商品生産は、逆に人間の關係が物の關係としてあらわれ、人間個々人の意志を越えた社会法則が形成され、社会的物の客観的法則として、主観を越えた社会科学の確立過程を歩むこととなる。原始共産的家族共同体は、次第に分化、拡大してゆくに従い、私有財産制度の發展に伴つて、人間疎外の形態が社会的に形成されてくる。本来家族共同体内の三つの契機であつた性と生産と秩序が、社会的には家族、企業、国家と云う疎外の形態をとつてあらわれる。人間の關係が物の關係として現われることは、人間主体の捨象が歴史的に、現実社会において展開されることであり、論理的には商品の發展としてとらえられ、かつ物神性がその前提として据

えられることとなる。唯物史観という用語はマルクス自ら用いなかったが、右の意味内容を指すものにすぎないだろう。

(IV) マルクスは運動の根源を矛盾においてとらえ、人類歴史の経済的發展を、人間と自然との矛盾、人間と人間との矛盾、及び両者の矛盾の關係として、社会の構成、運動をとらえ、かつ社会の發展段階の相異を形態規定によって區別する。社会的には、原始共產社会、奴隸社会、封建社会、資本主義社会であり、商品生産としては、商品、貨幣、資本の發展段階をみる。

従って、全人類史的には、生産力の發展を動因とし、商品生産の論理においては、使用価値の増大を矛盾の動因とするが、特定の發展段階においては逆に、社会科学としての一定の法則性をもつものとして、従って特定の生産關係または、商品、貨幣、資本の法則に規定されるものとする。

換言すれば、抽象論理的には、社会及び商品、貨幣、資本の自然的側面と社会的側面との矛盾の關係としてとらえられる。人間個人もまた同様である。この關係は、土台、上部構造論と相俟って十文字的構成をなし、運動はそれらの諸關係の上に構成される。また一般に矛盾という用語は極めて多様な内容をもって用いられ、こゝでは多様なまゝ、用いる他はない。従って、現実的な意味において用いられる場合と、種々の抽象次元における論理的用語として用いられる場合などである。一般に自然現象に対しても矛盾なる用語を用いるが、狭義の嚴密な意味においては人間の意識の問題として用いられるべきであろう。人間が自然に対する時、また人間相互關係の場合、意識があつて初めて矛盾としてとりあげることができるのであつて、意識のないところ矛盾は存在しない。かくの如き社会内に人間關係の矛盾が存在する時、論理的次元において矛盾という用語が用いられることができる。商品に内在する価値と使用価値の矛盾とは、観念弁証法的使用語上の概念における矛盾ではなく、商品をとるべく人間の相互關係の矛盾の反映である。

価値形態論は、生産力の発展乃至市場の拡大過程を反映して初めて展開しうるものにすぎない。

(V) マルクスはその認識論から、論理は歴史と照応の關係にあるものとし、社会の論理、商品の論理は、歴史的発展段階の形態規定との関連において、その論理次元を区別する。単純商品生産段階においては価値法則が貫くとしても、資本の段階においては生産価格の法則が支配する。その意味で資本論一、二巻と三巻では論理次元を異にする。しかしまた、資本が商品の発展にすぎないという意味では、価値法則は生産価格の法則を貫く。従って、資本論一、二巻と三巻とは、矛盾の關係にあると同時に、無矛盾の關係にもある。同様のことは自然法則と社会法則は矛盾する。しかし同時に、自然法則と社会法則とは矛盾しない關係にもある。それは社会が自然の発展であると同時に、その特殊な形態であるからである。

マルクスは経済学、すなわち「資本論」を、資本主義社会の循環的運動法則としてとらえると同時に、発展法則として表現し、かつ恐慌をその必然性として論理の結論においた。

二、マルクス理解の立場

(I) マルクスは「ユダヤ人問題によせて」から、その全理論体系の確立にその一生をかけ、特に「資本論」の刊行に際しては、「経済学批判」を「資本論」の名のもとにかきかえ、かつ全四冊は一つの芸術的全体をなしているといい、また全面的かきかえの必要性をのべたと思われることなどから、マルクスが晩年考えていた経済学の方法は全著述内容の変化を慎重に見る必要がある。たとえ「経済学批判序説」が遺稿として発見されたとはいえ、マルクスが最終的にその立場を維持し、それ以後経済学の方法についていさゝかの発展もなかったとい切ることとはできない。

(II) 例えば、「物神性」の位置づけについては、「ドイツ・イデオロギー」、「経済学批判要綱」、「経済学批

判」、「資本論」初版本、「資本論」現行版に至るまで、内容上乃至比重上の変化が見られ、特に「資本論」初版と二版との内容変化は、価値形態論及び物神性において著しい。マルクスの経済学プランはその著書、書簡等に見られるし、それに則ってプラン論争が行われていることは衆知の事実であるが、「資本論」の全巻を貫く基本的方法論乃至は彼の理念の根幹と見られる物神性の叙述が、「資本論」出版の段階においても変化を見ることは重要であろう。「経済学批判」が「資本論」と云う標題に変わったことにも重要な意味が含まれている筈である。

「資本論」は資本と云う社会的概念規定であると理解する理由もそこにあり、また物神性に関する叙述が、単に具体的、現実的な意味において用いられただけでなく、論理の前提として、人間主体の捨象による社会的物としての商品、貨幣、資本の運動としてとらえられたものであろう。このことは、「資本論」の抽象次元を明らかにするものであって、「資本論」の具体化の問題が無規定なそれではなく、抽象次元の相異として考えうるべきであろう。人間の関係が物の関係として現われる事実から、商品発生 of 歴史的過程を反映して、物神性が第一巻商品論において、「資本論」全巻を貫く論理的前提として与えられる。

三、社会的概念規定としての「資本論」

(I) 社会的概念は、社会的存在乃至運動の反映である限り、その概念内容も常に変動し、生成、発展、消滅の過程をたどるが、その全過程を貫く概念一般は、その自己否定点に於て自己完成し、自らその本質を明らかにする。

マルクスは、社会の運動を自然の発展であり、かつ、自然の特定の領域における特殊な発展段階として理解した。

このことは、自然的概念と社会的概念は区別されねばならず、自然法則と社会法則とが区別されねばならぬことは当然である。しかしながら一般に、「概念論」における両者の区別が行われず、また、「自然法則」と「社会法則」の

同一視は、自然弁証法的、「認識論」、「実践論」、「疎外論」を生む結果となり、「論理学」においても、主体と客体との無矛盾の論理としてあらわれる理由と考える。

マルクスが、人間の歴史を、人間と自然との矛盾、人間と人間との矛盾、更に両者の矛盾の関係においてとらえたことは、人間社会の概念、乃至論理にも当然反映されねばならない。

例えば、一つの機械からなる商品がある。それは自然的概念としては一片の鉄にすぎないが、広義の自然的概念としての技術的概念としては、機械としてあらわれるし、社会的概念としては、機械という商品として、また生産過程では資本としてあらわれる。従って、商品という概念は、機械であると同時に価格をもつものとして、使用価値と価値の統一として概念づけられ、論理もその統一において展開されねばならない。

社会的概念は生成、発展、消滅する概念であるということは、自然科学的概念の如く、固定的、不変な概念ではないということである。前期的資本の概念内容と近代的独占資本の概念内容とは極めて相異し、また商品という社会的概念は、単に価値と使用価値との統一といながらも、その内容は極端に変化し、豊富化し、複雑化してきたものであると云える。

しかし同時に、「資本」の概念には、単に現在のそれを規定するだけでなく、歴史的な資本主義発展のあらゆる段階の「資本」を規定しうるものでなければならぬという一面もある。

この変動する概念としての資本と、資本一般としての概念は、一見するところ矛盾しているようである。従って、その両者の関係を明らかにすることも必要であろう。先づ、社会的概念が社会的存在の反映である限り、概念内容は歴史的に変化する。しかしまた、その概念が形成されるのは、決して歴史的端緒においてではなく、或る程度発展した後において形成されて来るとともに、それが論理的概念として完成されるのは、その自己否定点においてであると

いうことである。現実の社会的物の発展が、論理的概念形成の過程であり、従って、論理の叙述における表現とも照応するわけである。通俗的にいえば、「人はその一生を終って初めて、価値がわかるものだ」というのと同様である。例を商品という概念規定について考えよう。商品交換の歴史的端緒は、原始共同体間物々交換といわれる。しかし、私有財産制の発生に基く商品の発展は、一般に共同体内分解と諸共同体間の交流の拡大過程という二つの方向をたどった。説明を簡単にするために商品交換の歴史的過程を、社会の個人々の交換として考察すれば、その端緒における交換は決して、等価値交換、すなわち投下労働が等しいから交換されたものではなく、むしろ使用価値物相互間の交換であり、従って、不等価値交換であったと云える。むしろ、厳密に云えば、価値概念なるものは存在し得ない。それは決して、商品としての概念を形成しうるものではないといえる。初めにおける偶然的な交換から、開展された交換、更に一般的交換へと取引される諸商品の増大、市場の拡大に伴って、マルクスのいう「商品世界のこの出来上った形態——貨幣形態」に到達し、商品形態に内在した価値と使用価値の矛盾は、商品と貨幣とに外化する。それは価値形態の発展の一応の完了であり、貨幣の出現によって、物々交換に伴った不等価値交換の矛盾が解決され、諸商品は投下労働によって価値通りに交換される。それは商品の自己否定というか、自己止揚の論理としてとらえられる。すなわち、一般的等価形態としての貨幣の出現によって、等価値交換という社会的概念としての商品概念が形成される。商品はその自己否定点に於て、自らの本質を明らかにし、それによって逆に、かつての混沌たる存在にすぎなかった物々交換の歴史的端緒において、その発展の動因たり得た内的矛盾の構成を論理的に把握することが出来るのである。

また歴史の発展における如何なる時代においても、不等価値交換が現実であり、資本主義は將に不等価値交換の過程でさえある。

資本の概念についても、また同様のことがいえる。こゝでは詳細な議論は行わないが、商品生産の発展は、その自己完成的否定点において、貨幣を生み、さらに資本を生む。資本主義社会における恐慌は資本の自己否定としてあらわれるが、更に資本主義における景気変動は、商品次元の、または貨幣次元の自己否定的運動が、資本主義の段階において内包された表現である。商品、貨幣、資本への発展段階における運動は、商品、貨幣のそれぞれの否定の上に資本の運動法則が確立されながら、低次元のそれらの法則を内包した形において展開されるからである。資本の運動が生産価格の法則によって規定されながら、かつ価値法則の貫徹と云う形において資本そのものが否定される可能性を抱いているからである。

(II) 歴史の一時点は現在肯定であるとともに、現在否定である。資本主義社会は人間社会史の一段階として、それに特有な法則をもち、それは自己肯定の論理を構成する。しかし同時に、資本主義が歴史の一段階にすぎないという意味では、人類史的に規定された生成、発展、消滅の過程をたどる。それは自己否定の論理を構成する。前者を無矛盾の循環論理とすれば、後者は矛盾の動因たる生産力、従って商品論理的には使用価値視点の導入された発展論理である。資本主義経済の解明は、資本主義特有の運動法則を明らかにするものとされるが、それは資本一般の自己肯定と自己否定の歴史乃至は論理を明らかにすることである。すなわち、循環論理は社会的矛盾の相互依存の側面を、発展論理は矛盾の相互排斥の面を基盤とする。

(III) 循環論理と発展論理は本来矛盾の關係にある。かつ論理は無矛盾であることを原則とする。この両者の論理は如何にして統一されうるのかは、社会的概念の自己完成的否定の論理との關係においてである。資本主義社会の生成、発展、消滅の全過程を貫く概念一般は、その自己否定点において、自己完成し、論理的資本概念一般として、歴史と論理が完結された形において、かつ資本の循環論理が発展論理と照応關係においてとらえられる。また商品、貨

幣、資本という商品歴史的発展段階の相異は、論理的には論理次元の相異としてあらわれる。従って、資本の論理的性質は、歴史的、具体的な恐慌の時点において明らかにされる。「資本論」は社会的概念規定であることよって、その概念内容は無矛盾の循環論理構成を編別構成の根幹としてとるが、発展論理を内包する関係において表現される。もとより論理考察の出発点は現実的恐慌であり、その論理的終局点は資本の自己否定である。

四、経済政策方法論の位置づけ

(I) 「資本論」は完結した循環論理形式をとるが、矛盾の論理としての発展論理は、二側面論として内包されている。しかし、この商品、貨幣、資本の発展論理は、即ち歴史ではないことはすでに説明したところであり、資本論の具体化としての経済政策論は、資本論に内包されていることは否定できないが、更に具体化として特殊な抽象次元の問題として展開される必要がある。

資本論の後半体系は、商品、貨幣、資本の発展とは決して同次元ではない。人間主体、場所乃至自然地理的条件、時間等矛盾の動因一般が導入され、資本論の二側面論を補足するものとして、より具体化された次元である。それは「経済政策原理論」の対象として現われ、決して「段階論」ではない。資本一般が規定されるように、国家一般、使用価値一般、乃至資本主義経済政策一般という規定は可能である。

経済学原理論と経済史と恐慌論とが「資本論」において統一された関係においてとらえられるように、後半体系としての経済政策論も、経済政策原理論、経済政策史、現状分析（恐慌論、中小企業論等）の三位一体的三つの分析視角においてとらえられる。従ってまた、恐慌論において、経済政策原理論、経済政策史が統一的にその本質において理解されると共に、恐慌論は資本論体系の全体系を統一し、また、経済理論と経済政策論との結節点でもあらう。

そこに経済学が同時に経済政策学であると云う同一性の根拠もあるが、また物神性が、経済原理論と経済政策論の二つの次元の相異としてとらえられうる異質性の根拠でもあろう。

(II) また、経済政策論は、資本主義社会の矛盾を対象とするものであっても、分析視角は政策主体によって限定される。具体的には国家政府であり、経済的権力の意志の反映されたものである。

われわれは資本主義社会を資本の論理が貫徹する社会としてとらえる。従って、資本主義社会の経済法則は資本の法則であり、論理である。しかし、もちろん資本に対応する労働力商品の存在は否定し得ない。ならば、労働力商品の論理とは何か。それは一言で云えば資本の論理に他ならない。資本は生産過程に於て生産手段と労働力に姿態転換を行うが、これはとりも直さず、生産手段という資本と、労働力という資本に転化したものであり、労働力は生産過程において、資本の意志に従って、資本の意志として行動する。その意味で労働力商品の論理は労働者の論理とは異なる。資本に雇傭される労働者は、資本の転形としての、剰余価値を生む資本そのものとしての立場と、搾取される労働者に転形した人間としての矛盾の統一物である。

「資本論」が資本の概念として展開されたように、「資本論」の後半体系もまた資本家と云う主体のもとに具体化されるだろう。国家であり、世界市場であろうと、資本の立場の具体化の次元であって、決して労働者とか労働組合という視角ではあらわれない。そこには、人間疎外の具体的形態として、資本論の論理前提としての物神性に対応しであらわれる。

経済政策学における主体の問題として、労働組合や、その他の政治的圧力団体をも含めると云う議論もあるが、それは経済政策論の対象では必ずしもないであろう。労働組合などの政治的圧力が、経済政策に影響を与えることがあっても、それは資本の論理の範囲内において、資本意志において実現されるものにすぎない。労働組合などの問題は

労働組合運動論や反権力論として、経済政策論と区別されるべきであろう。

経済政策が具体的には国家政府として現われることは、次の理由による。如何に資本の論理が貫徹する社会であっても、そのためには一定の社会秩序が必要であり、更に資本にとっての矛盾の解決のために国家権力が導入される。それは国家と云う権力乃至暴力機構が価値法則にたいして相対的独自性をもつからである。国家権力は価値法則をゆがめ、もしくは資本に有利な形において強制する。

(Ⅲ) 経済政策論の一部門たる現状分析においては、特に社会学的要因の導入が必要であろう。もちろん、経済政策史において社会学的要因の導入が全く不必要であるという意味ではない。人間社会史において、歴史として発展の過程としてとらえられうるものは、経済発展史に他ならず、発展段階論として経済的視角に抽象するとしても、なお現実の歴史事実としての考察には社会学的要因も見ることがあるかも知れない。しかし、いわゆる経済政策史としては、社会学的要因は人間の歴史に意味を持ち得ないことも事実であろう。しかし、現状分析については現在の社会の諸矛盾は、単に経済的矛盾だけによって構成されるわけではなく、現実の経済政策も現実の社会学的諸要因を含んだ矛盾を無視するわけにいかないだろう。現状分析が経済的次元と更により具体的な社会学的諸要因を含んだ社会的矛盾の分析が必要であると考える。

同様の意味に於て、「社会政策」は経済政策の単なる一分枝でもなく、また社会学的問題が経済原理論に前提づけられるのではなくして、逆に経済学乃至経済政策学が社会学的原理論に前提される関係と考えられよう。それは「資本論」が「ドイツ・イデオロギー」を前提としそれに規定され、かつそれより抽象された次元であると云う関係と同様であろう。

(Ⅳ) 経済政策論については、客観的価値判断が問題とされるが、生産力の発展は歴史の方向であっても、価値判

断は主体の問題にすぎない。われわれは政策を明らかにし、その必然の歩みをとらえることが出来ても、どの政策が客観的価値判断に一致するか否かの判断を、経済政策論の方法論に持ち込むことは、経済政策論の位置づけを混乱させるだろう。

このことについては、認識論、実践論等の問題に関係し、基本的問題として極めて重要であるが、こゝでは簡単にとりあげるにとどめる。

先づ認識の斗派性、階級性の問題がある。結論的にいえば、社会科学においても自然科学におけると同様、階級性を持つてはならないということである。たゞ如何なる分析視角によって問題をとりあげるかという、認識主体の選択する立場によって階級性が生れるにすぎない。社会の諸現象の諸々の事実、真理の一つの側面を形成する。しかし、諸々の事実即真理ではない。社会科学は断片的諸事実の記述にとゞまる限り、事実であることには変りないとしても、科学たり得る保証はない。社会科学は一つの全体性においてとらえられて初めて科学たり得るのである。個別資本の論理は、一つの事実であっても、資本主義社会の法則を明らかにすることはできない。

社会科学の諸部門はその全体性との関連における個別において、科学の一側面たり得るのと同様、個別的経済的諸事実の分析が全体性との関連において初めて、経済学の一分枝たりうる。

一般に認識は存在によって規定されるといい、階級社会においては、その認識主体の所属する階級によって規定されるという。このことは一つの事実である。しかし、それにとゞまることは、決して社会科学としての認識に到達し得たものとはいいい難い。われわれが社会科学を確立しうるためには、個別性からの脱却による全体性の立場に立つ必要がある。

現実のわれわれはいかなる意識をその存在によって規定されるのか。一つは、現代の社会的歴史的発展段階によつ

て。二つは、われわれの所屬する階級によって。三つは、われわれ個々人が現在までたどつて来た過去の生活経験によつて。第四に、マス・コミによつて作り出される意識や、われわれ自らが書物や他人と接することによつて学びとつたものによつて。更に重要なことはかくの如き社会的規定を受けた意識と人間の自然的存在そのものによつて受ける意識によつてである。簡単にいえば、人間の意識は自然的存在と社会的存在としての二側面の統一として、相矛盾する意識を持つてゐることである。

認識の相対性といわれるものは、われわれの認識が、全き真理への一步一步の歩みであるにすぎないという意味に外ならない。しかしなお、それが科学たり得ることを主張しうるのは、一定の限界内において、一定の次元のもとにおいて、万人が認めうる全体的法則性を持ちうるからである。

自然は無限であるという意味では、われわれの知り得た知識は極めて僅少であらうが、一定の質的次元においては、水の成分はH₂Oとして、一つの真理としてとらえることができる。

同様に、資本主義社会についての法則も、一定の歴史的段階規定において明らかにしうるだろう。スミスの歴史的時点においては、資本主義の發展はその本質を暴露するに至らなかつたが、恐慌の時点において、従つて、その自己否定の完成点において、万人にその真実の姿を露呈した。

(V) 社会科学としての経済学は、社会の運動及び發展の客觀的法則として確立されなければならない。このことは経済政策が科学であるためにも決して例外ではあり得ないが、経済政策学が政策主体の主觀的価値による目的意識的活動の分析を対象とすることといかに結びつけられるのか。

マルクスは、経済学はかつて、意識的にせよ、無意識的にせよ、社会の支配階級の政策目的を反映した政治経済学としての階級的ドグマにすぎないことを暴露した。マルクス以前の経済学は階級的ドグマであつたがゆえに、資本主

義の客觀的法則を展開し得なかつたし、マルクスはまた当然に資本主義發展段階の歴史的規定を受けたものとして批判した。マルクスがこのような古典派經濟学の批判的克服のうゑに資本論を展開したことは、マルクス資本論は階級的立場に立つものでないと主張しているようである。しかし、マルクスが彼以前の經濟学を階級的であると非難しながら、他方では、スミス・リカルドを高く評価し、マルサス以後を俗流として規定した。従つて、古典派經濟学は、その学問的方法として、正しい方向を指向しながら、その学問的限界が資本主義初期の發展段階に制約された結果であることを明らかにした。

レーニン以後のマルクス主義學界には、ブルジョワ經濟学の階級性を一方では非難しつつ、他方ではプロレタリア經濟学の正当性を主張する立場がある。社会科学が階級的ドグマであつたという歴史的事実の批判から、更に正しい社会科学はプロレタリア階級の立場に立たねばならないとし、それは歴史的發展を荷う階級であるからとする。従つて、社会の歴史的發展の必然性として、生産力の増大を認めることができるが故に、生産力的立場をとる階級の認識は常に客觀的であり、科学的であるとする。それは論理の飛躍といえようし、価値判断を科学の中に持ち込む態度である。

われわれは価値判断を伴うイデオロギーと、客觀的認識にすぎない科学とを区別する。それは、自然科学と応用科学としての技術学とを混同してはならないのと同様である。

マルクス經濟学の党派性を主張する根拠に、唯物弁証法における認識論及び実践論があるが、そこには、自然科学の認識と社会科学の認識の混同の問題と、認識の相対性の問題があつた。

人間社会がいかにあるべきかについては、それぞれの主観によつてその価値判断は極めて多様である。社会がいかに「あるべきか」については、各個々人が主觀的に判断すべきことであつて、それは科学の対象ではあり得ない。そ

の価値判断についてはそれぞれの主張があり、それぞれの立場によって異なるのも当然である。しかし、社会がいかに「あるか」ということについても、それぞれの判断の仕方によって、色々の見方が存在しうるだろう。しかし、われわれは、それが事実の正しい認識である限り、それは一つの真理であり、科学の側面でありうると考える。

しかし、経済政策論においては、単に「あるもの」乃至「あったもの」という経済的事実を明らかにするにとどまるわけにはいかない。「あるもの」乃至「あったもの」とは、現実においては特殊具体的な形態である。「あるもの」乃至「あったもの」とは、実は、「ありうるもの」乃至「あり得たもの」という一定の限界内における広い可能性を含んでいる。それは、必然の中での可能性であり、客観的法則の中での主体の問題である。「ある」とは、実は、特殊、具体的存在の一般的抽象である。われわれが、資本主義の発展について、何れの道を選ぶか、また、それを速めるか、おそくするかは、主体の選択の問題である。われわれは、歴史の中に、その発展に伴って、一方では社会的矛盾が益々増大するとともに、主体の選択可能性は益々狭隘となつてゆき、矛盾の激化を阻止し難くなる事実を見る。資本主義社会内矛盾の激化とは、資本主義社会が資本の論理によつて展開されながら、資本の利潤追求と体制維持の可能性の減少とともに、人間疎外に対する人間性の論理の実現可能性の増大を意味する。経済政策論は、資本の可能性の追求であると共に、その限界を科学的に明らかにすることである。

従つて、資本主義社会に於ける経済政策の可能性は、その客観的法則に規定された限りにおいてであり、短期的にはその可能性の選択は幾つか存在しうるし、個々の政策の可能性を否定するものではない。いづれをえらぶかは人々の価値判断の問題であり、実践の問題であつて、そこに法則としての客観的価値を求めることは無理であろう。その意味で客体の法則と価値判断は次元を異にする。原子力の戦争利用と平和利用とは、主体の価値判断の問題であり、原子力は実践のための可能性としてあらわれる。可能性としての社会科学と主観的イデオロギーとが区別されねばな

らない理由である。

(VI) 経済政策論を資本主義社会を対象とするものと限定し、社会主義社会におけるそれを計画経済として区別する理由は、政策主体の目的意識的実践とその実現可能性の相異による。

技術は自然法則の目的意識的適用が、客観的体系として、主体から離れて客体化されたものであり、主体と結びついたところの技能とは区別される。従って、技術は、具体的には、主体に、乃至は技術に関する記述に、また技術の対象化された機械や装置などとしてあらわれる。かつ技術は、人間と自然との関係において、主として生産技術としてあらわれる。

生産には個人によって行われる生産と、分業、協業による社会的乃至集团的生産がある。マルクスは、分業、協業を生産力の発展としてとらえる。従って、集団の生産組織技術は可能であるが、そこには集団意志の統一が条件として必要である。従って、一般に集団による生産は、統一意志によって規定された意志分業体系と、過去の生産意志の対象化された機械や装置との統一において実現される。

資本家は多数の労働者を雇傭し、資本家の意志統一による集団生産を行い、社会主義社会においても、国家の意志規制による計画経済が展開される。従って、統一意志による集団生産技術の適用は、意志通りの目的を実現することは可能である。それは、人間と人間との関係における技術的側面を基盤とするからである。

しかし、資本主義社会においては、技術という意味での目的実現の保証は経済政策には存在しない。そこには、可能性の単なる模索があるにすぎない。逆に、不可能性の要因も社会内に多分に存在する。もとより、経済政策が国家権力を背景とする限り、個別的経済政策は、その限りの意志規制において、目的実現の保証は存在する。しかし、資本主義社会における、自由な意志の相互関係において、全体的には、価値法則乃至資本の論理が貫徹する。従って、

個々の政策は資本の論理に埋没し、長期的な資本主義の法則としてみた場合には、歴史においてはなんらの意味も持ち得ない。従って、「資本論」においては、主体の捨象として展開されたのである。

結 び

われわれは、経済政策論を、経済原論、経済史とならんで、安易な三部門分割に満足するわけにはいかない。少くとも、全体系として説明されねばならないが、マルクス体系の中においてさえも、それが明らかにされていないのが現状である。経済政策論を社会科学の全体性においてとらえようとする試みを、短い論文で説明しようとすることは、或る意味で無暴であり、従って、論文内容を散漫にした弊害は否定し得ない。

(終)

参考論文 「経済政策本質論(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)」「上部構造の相対的独自性について」「歴史・論理・照応・不照応の原則(Ⅰ)」